平成 27 年度 (平成 26 年度分) **喜 務 喜 業 評 価 シ ー ト** ソフト事業

平	·成	27 年月	₹(-	P成 26 :	年度分)	身務	業評値	<u> ラ</u>	_	<u> </u>	ソフト事業				
7	款	商工費		1 項商	有工費		2 目 商工業	業振興費	Ì		_				
事第	Ě	事務事	業名	企業誘致	改対策費					担部会	名 産業経済部 名 商工企業立地課				
43	32	予算事	業名	(企業誘	致対策費) 署 電記					
本事		業 期 施策の 政策(施策(大綱 章) 節)	第 2	部 個性に流 章 活気ある	效の推進	えるまちづく	ان		実 施 方 法 (H26)	加来初安市				
	対					上未业地推进	赤門、 爬1 JA	· 다기							
事業	象	誰を・	何を	市内外の)企業等 ————————————————————————————————————										
目的	意図	どのよ 状 態		市内企業	(団地等への1	企業立地を推	進する。								
ьţ	事			単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見	込		指標名				
成果指	明明	意図 確に	して	%	90.9	90.9	96.0	ę	96.8	市内企業団地の	分譲率				
標	達計	成 度 る 指	を標												
事業内容	手段	方 法	で	射水市の 進する。)優れた立地球	環境をピーア	ールするため)、企業	立地		美立地を促進する助成制度や ロして市内での企業立地を促 指 標 名				
活		業 内手段		単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見		A 31/ + 1 DD WL	指標名				
動指	活	動量	·	回 60 70 80 90 企業訪											
標	提表		を持続	件	794	946	487		700	企業アンケート	配布数				
備考		の他説する『		企業ア	? ンケートに?	ついては、地	勘案し実施。								
		項目(草	单位:=	F円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予	算	事業コス	ストに関する特記事項				
事業コ	直	(当	時職員	員人件費	6,296 (6,760)	7,480 (8,090) 0	8,494 (10,350) 0	8	,329		大島企業団地の1区画を賃貸				
スト	財源	国・		出金						いる。	その他の諸収入が増加して				
'	源内	地 そ	<u>方</u> の	債 他	1,281	2,552	12,800	1	,614						
	訳			財源	5,015	4,928	0		,715						
		評価項					Ė		明						
個		当性 a~c)	а		、企業を誘致す う創生が促進す		市民の雇用機	と税	収を研	確保し、安定的な	は地域経済を創造することに				
別評価		効 性 a ~ c)	а	地方創 につなが		として重要な	政策であり、	効果的	な方法	去等を検討し継続	記実施することが成果の向上 				
	(a	率性 a~c)	а	コスト意識を持って効率的に事務を進めている。											
		価結果 A ~ C)	Α	現行どお	り事業を進め	めることが適	i結果								
総合	今	後の方		改善内容・現行どおりとする理由等 総 評価委員会のコメント											
合評価 (1次評価)		廃止・ 規模縮 統合・ 民間活 負担適 やり方 現行ど	小連携 用 正化 改善	現在、県用地も含め、市内には10か所の企業 団地が有り、うち未売却の区画が4か所9区画で20地が有り、うち未売却の区画が4か所9区画である。未売却区画の早期売却並びに企業団地の管理を行う必要があることから、現行のとおりといたしたい。											
		拡充													

平成 27 年度(平成 26 年度分) 評価項目チェックリスト

ソフト事業

7 款	商工費	1 項 商工費 2 目 商工業振興費											
事業	事務事業名	企業誘致対策費											
400	707×1	一											
432	予算事業名	(企業誘致対策費) 署 電話 82 - 1956											
評価項目	評価の視点	内容(該当は、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	判定										
য়	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。											
妥当性	民間競合												
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。											
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。											
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。											
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×										
	事業継続による影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。											
**	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。											
	直接事業費削 減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。											
1-1	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。											
評価	佣 则 款 /番	妥当性 有効性 効率性 松 合 証 価 評価結果											
結果	個別評価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適	適当										

平	成 27 年度(平成	t 26 年度分)	補助	金調書		記載不要
性質	交付先区分	類型	区分			
交付	補助区分 項目 補助金等交付件	H24実績 数	方法 H25実績	H26実績	H27見込 ;	持 定 財
状況	補助金等交付 うち一般財 項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	項 目
交付団体状況	交付先歳入決算 補助金の占める割 交付先歳出決算	音 額				事 務 局 体
体状況	歳出に占める割 団 体 構 成	員			1	制
事業目的	対象誰を・何を	担			1	個人会員数
的	意 どのような 図 状態に					
事業内容	手 どのような段 方 法 で					

	/-~	1/3	- (12. LO	牛皮刀)	- 373 -3-	未们			-		而如业于未			
7	款	商工費		1 項商	打費		2 目 商工第	業振興費							
事第	É	事務事	業名	企業立均	也奨励 事業 且	加成金					担部課				
43	3	予算事	業名	(企業誘	致対策費						部 電				
	事			開始年		17 年度	終了年度	:		/ -					
基	総	施策の		第 3							実力				
本事	合計	政 策(章)	第 2			えるまちづく	ıj			方 注 (H26)				
項	圖		節)	第 2	節 企業誘致	め推進					(1120)	/			
	根	拠法令	等(射水市企	業立地推進網	系例、富山県	企業立地助成	(金交付要	綱						
車	対					で、市内で新	設、増設する	際、一定	規材	莫以上の設	備投資	資を行い、かつ、新規雇	用を		
事業	象	交付	先	行った企	美										
目的	意図		金等	企業の 大を図る		加成を行うこ	とで企業立地	を後押し	し、	地域経済	の活情	性化と市民への雇用機会	€の拡		
	집	ן נו א	בים ב					+15 +西 々							
成		業目		単位	H24実績	H25実績			指標名						
果指	(明	意図) 確にし) を って	%	90.9	90.9	96.0	96	.8	市内企業	団地の	D分譲率			
指標	達	成度	を												
	計	る指	標												
事		補助金の交付	と等した												
業内	手段	쯔 나										フトウエア業等)が一定	_規模		
容	FX	実施す	する	以上仅具	! し、利况性!	付数の安計	で何にせは、	仅下凹化.	貝片	生合(リントリ	% (5 %)を助成するもの。			
		主な消	古 期												
				単位	H24実績	H25実績	H26実績	₩ H27見込			指標名				
活								1121 元人		1-13-1 A ##	<i>,</i> , , , ,				
動指	補办	i助金 i付件	等数	件	4	4	5		5	補助金等	交付作	丰数			
標	×	דו ניו.	ΧX												
備	そ	の他説り	明を												
考		する事													
		項目(単	单位:∃	F 円)	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	<u> </u>	事	業コ	ストに関する特記事項			
	直	接	事	業費	43,540	43,550	43,570	137,89	90						
事	(補助金(当			,	(47,110)	·	, , ,							
業		***************************************		F□X / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	(04,000)	(47,110)	(40,700)				/= r :- 1-	_ +0.++	1000		
コス	D+	□ .		出金	0	0	0	44,20	00			こ大規模コールセンター 対金を大幅に増額した。	か開		
۲	財源		方	債				,		ж о с ш	المراد				
	内	そ	の	他											
	訳	一河		財源	43,540	43,550	43,570	93,69	90						
		評価項目					Ì	Ä	明						
		当性	а				は企業誘致は	は重要であ	IJ,	新規立地	や既れ	字工場等への投資を後押	りま		
個	(-	a ~ c)	u	る 面から	も妥当である	٥.									
別評	有	効 性)	富山県	企業立地助品	- は金制度と同	ー 調しており、	また他自	治位	本の優遇制	度より	り充実させることで、企	≟業誘		
一個	(a ~ c)	а		できることが										
	六h	1 150 hH											-		
		I 率 性 a ~ c)	а	補助対	象がはっき	りしているこ	とから、効率	的である。	0						
	鱽	価結果	A												
		А ~ C)	Α	現行どお	り事業を進め	りることが適	i結果 ~ C)								
総合	今	後の方目		改	(善内容・現行	うどおりとす	る理由等	総合		討	平価委	員会のコメント			
合評		廃止・位						合評							
価		規模縮/						価							
1		統合・追		経済情	勢や企業動向	可の把握に努	め、現行制度	ξの 2							
次		民間活用		充実や見	直しを行うる	ことで、企業	に対して柔軟	か次							
評価		負担適正		つ大胆に 努める。	つ大胆に制度を運用し、幅広い業種の企業誘致に <mark>評</mark>										
<u>=</u>		やり方		,,,,, w ₀				価							
		現行ど	らり												
		拡充													

平成 27 年度(平成 26 年度分) **評価項目チェックリスト**

7 款	商工費	1 項 商工費 2 目 商工業振興費											
事業	事務事業名	企業立地奨励事業助成金 担 部名 産業経済部											
	7	本来立る天間子来的な金 コ 課名 商工企業立地課											
433	予算事業名	(企業誘致対策費 電話 82-1956											
評価 項目	評価の視点	内容(該当は、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	定										
557	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義 は低下していない。											
妥当性	民間競合 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。 世												
12	受 益 者 ・ 事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。ま 費 用 負 担 た、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。												
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。											
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。											
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×										
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。											
**	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。											
対 率 性	直接事業費削 減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。											
1.1	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。											
評価	/田 5川 美亚 /亜	妥当性 有効性 効率性 松 合 証 価 評価結果											
結果	個別評価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適当	当										

平	成	27年度(平成 2	26 年度	分)		1	補助	金調書			補助金事業
	交	付先区分	·	個 人	類 型	X	分		体運営費補助	事業費補助		施設等整備補助
,b/4-				団 体				政	策的補助	格差是正補	助	利子補給等
性質	補	助区分		定 額 定 率 その他	算定	方	法			(製造業、ソフ Ⅰ ϶、その他の指定 -		エア業、情報処理・提供サー [は5%)
交		項目		H24	実績		H25	実績	H26実績	H27見込	特	項目
付	補	助金等交付	十件 数		4 件			4 件	5 件	5 件	定	なし(市単独補助)
状	補	助金等交	付 額	43,	540 千円	1	43,	550 千円	43,570 千円	137,890 千円	財	国補助(%)
況	う	ち - 般	財源		540 千円			550 千円				県補助(50%)
		項目		H24	決算		H25)	夬算	H26決算	H27予算		項目
<u></u>	交	付先歳入決	算額		千円	ı		千円	千円		事	
交 付	補	助金の占める	3割合		%			%	%		務局	
寸		付先歳出決			千円			千円	千円		体	
体	l	年 度 繰			千円	1		千円	千円		制	
状況	歳	出に占める	割合		%			%	%			
,,,	団	体構物										人会員数
	会	費負		ightharpoonup							個	人会員数
事業	対 象	補 助 金 等 交 付 先		が指定す た企業	る業種で	で、市	内で	で新設、	増設する際、一層	定規模以上の設備	投資	餐を行い、かつ、新規雇用を
十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	意図	補助金等交付目的		業の設備 図るもの		助成を	行	うことで	企業立地を後押し	し、地域経済の	活性	t化と市民への雇用機会の拡
事業内容	手段	補の受実主 かっこう かんしょう はんしょう はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ はんしゃ	 市 以上:	ー 内で工場 投資し、	等を新規 新規雇原	現立地 用者数	 は又に なの要	ーー は増設す 要件を満	る場合、指定するたせば、投下固定	る業種(製造業、 E資産額の10%	ソフ	7トウエア業等)が一定規模 5%)を助成するもの。

7	款	商工費		1 項 商	新工費		2 目 商工美	Ě振興費	
事業	Ě	事務事	業名	雇用創品	出事業助成金	È		担 部名 産業経済部	
43	34	予算事	坐 名	(企業誘	致対策費				当 課名 商工企業立地課 電話 82-1956
	事	業期		開始年		17 年度	終了年度) 雷电明 02 1930
基	総	施策の		第 3		満ちた活気あ			実施
基本事	合計	政 策(章)	第 2	章 活気ある	3商工業が栄	えるまちづく	I)	·····································
項	画	施 策 (第 2		数の推進			
		拠法令		射水市企	·業立地推進	条例、施行規	則		
事	対象	補助金		市内に	新たに又は	曽設した企業			
事業目的	意図	補助金交付目	金等目的	市民の)雇用の安定(化を図るもの	,		
成	事	業_目		単位	H24実績	H25実績	指標名		
果指	(明	意図)確にし) を 」て	人	9	3	5	67	新規雇用者数
指標	達	成 度	を						
	計	る指	標						
事業内容	手段	補の受実主が	すをてる	住所を有 り市外か	する新規雇用 いら市内に住用	用従業者一人 所を異動した	当たり50万 新規雇用従業	i円、新規契 諸一人当た	業助成金の交付対象となる設置者に、市内に 約従業者一人当たり30万円、新規雇用により70万円を乗じた額を支給するもの。
活				単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名
動	補	助金	等	件	2	1	3	2	補助金等交付件数
指標	交	付 件	数						
						<u> </u>			
備考		の他説り							
	+	項目(単			H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項
	直 (i	接補助金	事等交	業費付額)	4,500	1,500	2,500	12,750	
事業	,		初予算		(11,000)	(7,500)	(3,000)		
コ		うち臨							平成27年度に大規模コールセンターが開
スト	財			出金					業し、雇用助成金が大幅に増額した。
ľ	源内	地 そ	<u>方</u> の	債 他					
	訳	— _角		الا					
				財源	4.500	1.500	2.500	12.750	
個		評価項目		財源	4,500	1,500	2,500 意	<mark>12,750</mark> 允 明	
	妥 (a				•	1,500 曽加につなが	Ė.		
別評価	有	当 性	3	市民の)雇用機会の地	曽加につなが	うている。	兑 明	設置に際し、市民の雇用の増加につながって
別評	(a 有 (a 効	当性 a~c) 効性	а	市民の助成制)雇用機会の ^は リ度を活用する	曽加につながることで、新	うている。	で の工場等の	設置に際し、市民の雇用の増加につながって
別評	(有(効(評	当(亡)	a a	市民の 助成制 いる。 補助申)雇用機会のは 別度を活用する 申請を厳密に	曽加につながることで、新	i つている。 規又は増築等 かつ効率的な	で の工場等の は 対象 は 対象 は 対象 は 対象 が 対象 が 対象 が 対象 が 対象	設置に際し、市民の雇用の増加につながって ている。 西結果
別評価総	(a d d d d d d d d d d d d d d d d d d	当(t) 対(t) 対(t) 率(t) 本(c) 価結果 (~c)	a a a A	市民の助成制にいる。	の雇用機会の対 別度を活用する 可請を厳密に記	曽加につながることで、新 審査し、適正	記れている。 規又は増築等のの対率的な	ででは、 での工場等の で補助に努め に努め に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には	設置に際し、市民の雇用の増加につながって ている。 西結果 ~ C)
別評価総合	(a d d d d d d d d d d d d d d d d d d	当(亡)	a a a A	市民の助成制にいる。	の雇用機会の対 別度を活用する 可請を厳密に記	曽加につなが ることで、新 審査し、適正	記れている。 規又は増築等のの対率的な	が 明 の工場等の は補助に努め に努め に発め に発め	設置に際し、市民の雇用の増加につながって ている。 西結果
別評価総	(a d d d d d d d d d d d d d d d d d d	当 c t t t t t t t t t t t t t t t t t t	a a a A 向性	市民の助成制にいる。	の雇用機会の対 別度を活用する 可請を厳密に記	曽加につながることで、新 審査し、適正	記れている。 規又は増築等のの対率的な	ででは、 での工場等の で補助に努め に努め に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 に解し、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には	設置に際し、市民の雇用の増加につながって ている。 西結果 ~ C)
別評価 総合評価 ((a d d d d d d d d d d d d d d d d d d	当 で 性) を (と 性) を (を 見 焼 の 止 模 合 に を に し し が が が が が が が が か が が が が が が が が が	a a a A 向 k 山 連携	市民の制力を表現している。	の雇用機会の対 可度を活用する 可請を厳密に認 のででいる。 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、	曽加につなが ることで、新 審査し、適正 <mark>めることが適</mark> うどおりとす	対のでいる。 規又は増築等がつ効率的な 当 る理由等	が の工場等の は補助に努め に努め 総合評価(A	設置に際し、市民の雇用の増加につながって ている。 西結果 ~ C)
別評価 総合評価(1次	(a d d d d d d d d d d d d d d d d d d	当で 対 で 本 に 様 の 上 続 に 様 の 上 縮・ 活 に 様 の ま に が に 様 の ま し が に が に が に が に が に が し が い か に が い か に か い か に か い か に か に か に か に か に か	る A A 向 体 中 地 地 地 東 用	市民の 助成制 いる。 補助申 現行どま	の雇用機会のは 別度を活用する 申請を厳密に報 の事業を進む で善内容・現行	増加につながることで、新審査し、適正 することが適うどおりとす	ま つている。 規又は増築等 かつ効率的な 当 る理由等	京の工場等の 深補助に努め 評価(2次	設置に際し、市民の雇用の増加につながって ている。 西結果 ~ C)
別評価 総合評価 (1次評	(a d d d d d d d d d d d d d d d d d d	当 で 本 の の と 様 の の と 様 の と 様 の と 様 の と 様 の と 様 合 間 担 の と 様 の と 緒 い 活 適	a a A 向性 hhttp	市民の 助成制 いる。 補助申 現行どま	の雇用機会のは 別度を活用する 申請を厳密に報 の事業を進む で善内容・現行	増加につながることで、新審査し、適正 することが適うどおりとす	対のでいる。 規又は増築等がつ効率的な 当 る理由等	元 明	設置に際し、市民の雇用の増加につながって ている。 西結果 ~ C)
別評価 総合評価(1次	(a d d d d d d d d d d d d d d d d d d	当で 対 で 本 に 様 の 上 続 に 様 の 上 縮・ 活 に 様 の ま に が に 様 の ま し が に が に が に が に が に が し が い か に が い か に か い か に か い か に か に か に か に か に か	a a A 向 the L b b b b b b b b b b b b b b b b b b	市民の助成制のである。 補助申 現行ども 現の工場の工場	の雇用機会のは 別度を活用する 申請を厳密に報 の事業を進む で善内容・現行	増加につながることで、新審査し、適正 することが適うどおりとす	ま つている。 規又は増築等 かつ効率的な 当 る理由等	京の工場等の 深補助に努め 評価(2次	設置に際し、市民の雇用の増加につながって ている。 西結果 ~ C)

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

平成 27 年度 (平成 26 年度分)

評価項目チェックリスト

補助金事業

補助金事業

7 款	商工費	1 頃 商工費 2 目 商工業振興費									
事業	事務事業名	雇用創出事業助成金									
10.1	7377X L	雇用創出事業助成金									
434	予算事業名	(企業誘致対策費) 署 電話 82 - 1956									
評価項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする)	判定								
57	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義 は低下していない。									
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。									
12	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。									
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。									
有効	統 廃 合・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。									
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	×								
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。									
λh	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従 事人員や業務従事時間を削減する余地はない。									
1.1	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。									
評価	/田 団 並 /番	妥当性 有効性 効率性 総合評価 評価結果									
結果	個 別 評 価 (a ~ c)	a 適合 a 適合 a 適合 A 現行どおり 事業を進めることが適	川川								

	夵	付为	± I⊽	公		個	人	類	型	X	分		団(本運営	費補	助		事業	養養補	助			ħ	 色設等	等整備	補助
.44	×	ל ניו	ь <u>с</u>)J		团	体	大只	<u>=</u>		71			策的補					是正						補給等	
性質						定	額						内内	こ住所	を有る	する新	f規雇	用行	É業者	一人	当た	1)	5 0 万	5円、	新規	契約従
貝	補	助	X	分		定	率	算	定	方	法	業者	当一ノ	人当た	₩ ≠	0 万円	」、	T規程	関用に	より	市外	かっ	ら市内] に(i	主所を	異動し 00万
						その)他							≣州促艮とす		- 人 =	コルウ	, , ,	כוניי	で米		1 寸 /	/こ合具(- \	1,0	0 0)]
交			項	目			H24	実績			H25	•			26実績	į		H27∮	記込	*	ŧ			項	目	
付	補	助金	等玄	を付	件数			2	件			1 (件		3	件			2 件		T I		なし	(市単	鱼独補	助)
状	補	助釒	主等	交1	寸 額		4,		千円		1,	500 =				千円		12,7	750 千	田貝	才		国補	助(%)
況	う	ち	— f	设 貝	才 源				千円			500 =				千円	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •		750 千		京		県補	助(%)
			項	目			H24				H25)	決算		H2	26決算	Į.		H27 ⁻ .	予算			•		項	目	
	交	付先	歳ノ	、決	算額				千円			=	千円			千円				-	F					
交付	補	助金	の占	める	割合				%				%			%				矛	务 —					
4	交	付先	歳出	1決	算額				千円			=	千円			千円					9					
体	次	年	度約	喿 起	並 額				千円			=	千円			千円				#						
状況	歳	出に	占め	うる	割合				%				%			%				.,,,,,,						
<i>)</i>),	団	体	構	成	員															7	去人	会	員	数		
	会	費	ŧ	負	担		>													ſ	国 人	会	: 員	数		
車	対	補且	力 金	等:	市	内に	新た	1: V	/ 辻惶	無公	, t-1	企業														
事業	象	交	付	先	113	7 3 10	- 39170		(10-)	1112	<i>-</i>	— —														
目的	意	補且	助 金	等	+	足の	雇用	∞≠	テル	た区	725	±σ														
的	図	交价	寸 目	的	נן ו	CC 0.	惟州	0) 9	.Æ11	J (₹ 2	1 D 1	60)														
		補用	助 金	等																						
事	Ŧ	Δ	泛付	を	市	内で	工場	等を	新設	又に	増調	没し、	か.	つ、企	業立:	地奨厉	动事業	€助♬	せ 金の	交付	対象	ع	なるi	2置	者に、	市内に
業内容	手段	受	ゖ	て	住所	を有	する	新規	雇用	従業	者-	一人	当たり	250	万円、	、新規	見契約	り従業	と 一 四	人当	たり	3	0万F	り、 第	新規雇	用によ
容		天 //	色 すよ活	る動	リ巾	かか	, ら巾	시디	1王月	で手	も単りし	した	可規	隹用促	美石	一人当	3 <i>1</i> C 1,) / (リカ円	を果	した	翓	を文約	i 9	るもの	•
		"	5 /II	土川																						

補助金調書

	7-20	172	` (13% =0	年度分) 🖣	r 1/1 T	来計川	4 ン		<u> </u>	州			
7	款	商工費		1 項 商	有工費		2 目 商工第	業振興費						
事第	Ě	事務事	業名	企業団	地連絡協議会	·補助金				担部名				
43	35	予算事	業名	(企業誘	致対策費									
基本事項	事総合計画	業 期 施策の 政策(施策(世 大綱 章) 節)	開始年 第3 第2 第2	・ 度 平成部 個性に消章 活気ある節 企業誘致	女の推進	終 了 年 度 ふれるまち えるまちづく			実 施 方 法 (H26)				
		拠法令		射水市補	助金等交付規	見則								
事業	対象	補助金交 付		射水市	5企業団地連絡	各協議会								
目的	意図	補助金交付目		携、円滑	骨化及び親睦る	を図ると共に	、新たな企業	美の立地を	を促i	進する。	びに企業の会員相互の連			
成	事	業目	的	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見	込		指標名			
成果指	(意図)確にし) を して	企業	96	98	118		120	会員数				
標	達計	成度	を 標											
事業内容	手段	補の受実主施なが	寸をてる	• 団 対 • 団 対 • 団 対	也の利用促進 也並びに企業に	こ関する見学 こ関する関係	会、視察及び 機関への建設	が研究会、 銭並びに『	陳情	習会、懇談会等の				
活				単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見	込		指標名			
動指	補交	助金付件	等数	件	1	1	1		1	補助金交付件数				
標		.,	~^	0	3	3	事業等の実施回数	牧						
備考		の他説り												
	+	項目(単			H24決算	H25決算	H26決算	H27予	算	事業コス	トに関する特記事項			
事業コ	直 (i	補 助 金 (当	初予算		100 (100)	100 (100)	100 (100)		100					
ス	財			出金										
۲	源内	地	方	債										
	訳	そ - 4	り	<u>他</u> 財 源	100	100	100		100					
		<u> </u>		\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	100	100	100		明					
個		当性 a ~ c)	а	事業の目	目的を達成する	るため、現在	の取組は妥当	首である。						
別評価	有 (a	効 性 a ~ c)	а	現在の耶	双組は有効です	あるが、引き	続き会員数を	増やする	ことが	が必要である。				
		率 性 a ~ c)	а	会費を御	数収し自主運営	営されており	、会の運営は	は効率的に	こ行ね	われている。				
		価結果 A ~ C)	Α	現行どお	おり事業を進め	かることが適	当			i結果 ~ C)				
総合	_ `	後の方	向性	改	χ善内容・現 行	,	会のコメント							
合評		廃止・作		合評										
価		規模縮力		T1+1+	価									
1		統合・注		本協議会を通じて、企業間の情報交換、講習会等と行うことは、企業誘致の推進を図る上で有用なとなっています。										
次評		民間活 負担適〕		取組であ	5ることから、	会の運営を	さらに活性化	(す 次						
価		サリ方:		一一なんとして、「これと開助と门が、公員の名加に「価										
		現行どる												
		拡充												

平成 27 年度(平成 26 年度分) 評価項目チェックリスト

7 款	商工費	1 項 商工費 2 目 商工業振興費												
事業	事務事業名	企業団地連絡協議会補助金 担 部名 産業経済部 当 日本日本第一日本日本第一日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本日本												
40.7	FWF A	企業団地連絡協議会補助金												
435	予算事業名	(企業誘致対策費												
評価 項目	評価の視点	内容(該当は 、非該当はx) 内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない(妥当性をaとする) 判決	Ē											
100	実施意義・ 市民ニーズ	社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。												
妥当性	民間競合	民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。												
1-	受 益 者 ・ 費 用 負 担	事業内容(手段)の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。												
	政策体系との整合性	事業の成果(意図)が、上位施策の目標達成に結びついている(貢献している)。												
有効	統 廃 合 ・ 連 携 余 地	目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に 手段があっても、統廃合や連携の余地がない。												
性	成 果 の 向上余地	事業内容(手段)を工夫しても、成果を向上させる余地はない。	:											
	事業継続に よる影響	事業を継続することで、更なる成果が期待できる。												
**	従事人員削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。												
対 率 性	直接事業費削減余地	現在の成果を維持しつつ、事業内容(手段)の事務改善や契約方法の変更等により直接事業 費を削減する余地はない。												
ΙΞ	実 施 主 体 見直し余地	民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余 地はない。												
評価	では、													
結果	1回 か	3	は 個別評価											

平	平成 27 年度 (平成 26 年度分) 補助金調書 補助金事業 一大 () () () () () () () () () (
	交	付 先	区分	·	個団	人体	類	型	X	分		体運営費補助 策的補助		事業費補助 格差是正補				等整体 補給等	
性					定	額					ЩХ	宋 时 冊 时		俗左定止悟	助		小丁	作用允二元	Ŧ
質	補	助	区分		定	率	算	定	方	法	1 企業	あたり1,000	O円×	:100社					
					そ	の他													
交		ij	` _			H24	実績		ŀ	125月	実績	H26実績		H27見込	特			目	
付		助金领						件			1 件	1 件		1 件	定		なし(市	单独補	
状況		助金						千円			100 千円			100 千円	財源		国補助(%)
<i>//</i> L	う	ち -		財源	į			千円			100 千円			100 千円	//小		県補助(%)
		項			-	H24			F	125沪		H26決算		H27予算			項	目	7.1.1
交		付先点						千円			512 千円				事務		非該当・		司なし
付		助金の									9.5 %	17.7 %			局		担当課か		
団		付先原															交付団体が		本
体状		年度						千円			83 千円				制		その他		,
況		出に			_		0.3			19	9.3 %	12.3 %	<u> </u>				()
	団会	体 費			<u> </u>			担あ <u>ケ</u> ヘ				会費負担な	: U	,			員数		118 団体
			負		ין וי	⇒(会	賞:	年会	賀	2,	5 0 0	円/在)	個	人名	会員数		0 人
事業	対 象	伸 切	金 等 付 先	身	寸水ī	市企業	団地	連 維	協議	会									
目的	意 図		金等目的									絡調整・情報交持 たな企業の立地を			地並	びに	企業の会	員相互	豆の連
事業内容	手段	の受し実施	金付けす活		· 団:	也並ひ 也の利	に企 l用仮	≧業に 建進	関す	る見	見学会、	報、資料の収集 視察及び研究会、 への建議並びに「		3会、懇談会	等の	開催	!		